

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）、温暖化加速と被害増大を警告

ダニエル・ダニューロ（エコ社会主義的農業研究者）著、脇浜義明訳

原典：International Viewpoint, 2022年3月3日

*脚注はすべて訳者によるもの。



Effects of climate change and global warming. (Photo: Flickr / Marco Verch)

地球温暖化に関する影響・適応・脆弱性に関する IPCC(気候変動に関する政府間パネル) 第2作業部会（「WGII」）が警告を出している。温暖化が予測以上に早く進行し、被害も従来のモデル以上に甚大になるという警告を。それはすでに始まっている。とりわけグローバル南の貧しい人々、先住民、女性、子ども、高齢者が危ない。対策は不十分で、そのうえ持続可能性に逆行することが多く¹、社会的格差をいっそう拡大させている。WGII の科学者たちは、あらゆる次元で社会を変革する包括的アプローチが必要だと訴えている。

調査結果

気候変動で世界中の生態系が危機に瀕している。場所によっては適応力の限度を超える状態（特に極地と赤道において）となり、もはや自然な再生循環が働くのが困難になっている。今世紀末に起きると予測されていることがすでに始まっているのだ。温暖化によってさ

¹ ウクライナ戦争がその典型で、環境を破壊するばかりでなく、温暖化に取り組むための国際協力も破壊される。

さまざまな生物種が消滅している。

人間生活への影響が心配される。森林や泥炭地の火事、湿地帯の水害、森林破壊のため一酸化炭素吸収源が反対に有毒ガス発生源になっている（特にアマゾン熱帯雨林）。農業、林業、漁業の生産性が低下し、食の安全が脅かされている。科学者は、グローバル食システムはもはや食の不安定や栄養失調という問題に持続可能な方法で対応できない、とはっきりと結論付けている。

水問題が特に心配である。世界人口半分の人は一年間に一月間は水不足に見舞われるが、年間降雨量が以前なら6年に一度の経験したような低い水準になった地域に、現在5億人以上の人が住んでいる。高山氷河の融解のため下流で洪水やその反対の水不足が生じ、水を媒介とする病気がアジア、アフリカ、中央アメリカで数百万人の人を苦しめている。

世界全般では、健康への影響が深刻で、それが原因の社会格差が大きくなっている。温暖化に脆弱な国々（そこでは33億人が暮らしている）では、洪水、干ばつ、嵐による死亡者が他の国の15倍も多い。地域によっては熱中症など熱に関する問題で、日常的労働が不可能になるかすでになっているところがある。温暖化に関連する諸現象（酷暑、極寒、埃、対流圏オゾン、微粒子、アレルギー誘発物質）のために慢性的気道疾患が増えている。自然生息地の破壊と種の移動によって人獣共通感染症が増えている。

気候変動は人間の移動や移民を引き起こしている。2008年以来毎年2千万人の人が異常気象（とりわけ嵐と洪水）のために移動を余儀なくされている。この悲劇が起きているのは主として南アジア、東南アジア、サハラ以南のアフリカ、及び島国である。しかし、住めなくなっても移動手段がないとか旅費がないなどの理由のためにそのままとどまっている人々もたくさんいる。

グローバル南のスラムなど都市密集地の住民は、気候変動と差別や貧困などの社会的要因の両方に圧迫されている。南米の丘の斜面にある上下水道もないスラムは絶えず地滑りの危険に晒されている。サハラ以南のアフリカでは、都市住民の60%がスラムに住んでいる。アジアでは5億2千9百万人が不安定で危険な状態で暮らしている。

事業計画

開発などの事業計画は調査結果以上に大きな心配を投げかける。「脅威のエスカレート」と表現してもよい。

WGIIの科学者たちによれば、「地球平均気温の上昇が1.5℃では3～14%の種が絶滅危機に直面し、2℃では3～18%、3℃では3～29%が絶滅する…」異常気象事象やその他のストレス要因が生じる回数が増え、その規模も大きくなる。生態系が弱化し、それが人間や生物に与える恩恵が消滅する。上昇が4℃レベルになると、野火や山火事の発生率が50～70%も増加する。海水層が変化し、栄養塩フラックスが減少する。植物性プランクトン発生タイム・ラグのため漁業資源が激減する。

少しの温度上昇で食システムと食の安全へのプレッシャーが増大する。温暖化の悪影響

が食システム全体を脅かし、食の安全に関する地域格差が深まると、研究者は指摘している。研究者のシナリオによると、海洋のグローバル・バイオマスが1995～2014年に比べて2080～2099年には5.7～15.5%も減少する。その傾向進行のため、2050年までに栄養失調の人の数は1千万人も増加する。

持続可能性という点では水問題が深刻である。2100年までにはアジアの高山氷河の50%が消失する予想シナリオが書かれている。地球平均気温1.6℃上昇ではアフリカでは居住地を捨てて移動せざるを得なくなる人の数は200%（2.6℃上昇だと600%）増加する。2℃上昇すると、地中海地域、中国西部、北米大陸とユーラシア大陸の高緯度地域では干ばつ発生回数が150～200%も増えて、農業が困難になる。2.5℃上昇ではアフリカの商業取引されている淡水魚種の55～68%が絶滅するだろう。

海面上昇も人々を脅かしている。2050年以後は沿岸地域が浸水する危険が深刻で、例え温暖化が止まってもそれは続く。15cmレベルの海面上昇だと居住地浸水危機は20%増加、75cmだと倍増、1.4メートル（今世紀末にはそうなる可能性がある）3倍増となる。アフリカが特に危ない。2030年までに1億8百万人～1億1千6百万人、2060年までに2億4千5百万人の人が犠牲になるだろう。先進諸国も例外にならない。10億人が浸水被害者となり、2100年以降も政府の政策に変化がなければ、被害はもっと加速する。

人間への健康被害が増加するのは言うまでもない。温暖化に伴う衛生システムの悪化と崩壊によって被害はもっと大きくなる。二酸化炭素放出が止まらなければ、2100年には異常気象で死亡する人の数は年間九百万人も増える。その数は2050年まで年間25万人の増加とシナリオが見積もっている。アフリカ、南アジア、中央アメリカでは栄養失調による死亡者が増加する。都市部の人口密集地が生命に危険で、居住は不可能になると、科学者のシナリオは予測している。

今のような不平等を拡大再生産する政治が続けば、極貧生活の人々の数が現在の7億人から2030年には10億人を越えるだろう。研究者はその時点を「社会的転換点」と呼んでいる。

主要懸念

前回のIPCC評価報告書と同じように、WGIIは「懸念材料」(RFC)を5つにまとめている。

RFC1：サンゴ礁や山岳地帯など固有性が高く脅威にさらされる生態系。

RFC2：極端な異常気象現象。

RFC3：影響の社会的分布。

RFC4：死者や経済的損失など世界全体で集約できる影響。

RFC5：氷床融解（南極、グリーンランド）や海洋熱循環の減速（メキシコ湾流）などの大規模異常現象。

これら5つのRFCを前回報告書（2014年第5次評価報告書）で行った危険水準の評価と比較している。「危険水準」というのは、1992年にリオで採択された国連気候変動枠組み条約（UNFCCC）で、「気候体系に対する危険な人為的干渉を防ぐために」発表することが決められた基本方針である。この比較検討の結果は人類に対する警報である。RFCの危険水準は「高い」から「非常に高い」に変化している。平均気温上昇が1.5℃以下にとどまる場合は、RFC3、RFC4、RFC5は「適度のレベル」で収まるかもしれないが、RFC2については「高い」レベルで、RFC1については「非常に高い」レベルである。

5つのRFCは、たとえ2℃以下でも、1.5℃を一時的にでも超えれば、生じるのだ。一時的な気温増加でも厳しい危険と取返しがつかない影響があると、科学者たちは明確に書いている。そのうえ、土壌など自然の中に眠っている多量の二酸化炭素が空气中に放出される（野火や永久凍土層融解によって）危険もある。これが気象破局をいっそう促進する。

適応の限界と政府の不公平政策

各国政府は国際協定などで、必然的な1.5℃平均気温上昇に適応する政治を行うと取り決めた。WGII報告書はその政治を検討評価している。その評価は、政府政策は1)不十分で、そのうえ不公平で、貧しい人たちの安全を無視し、裕福な人々を優遇するもの、2)温室効果ガスを早急に根本的に削減するのではなく、何か名目的代役措置で誤魔化すだけで、温暖化を止める方向に行かず、適応の可能性を減らし、貧しい人々をより厳しい状態へ追い込むもの、3)二酸化炭素回収・貯蔵というまだ実現していない幻想的テクノロジーや、植樹、大型水力発電などの対策を立てるだけで、それによって先住民、貧困者地域、女性を窮地に追いやっているだけである。

WGII報告書は「現在行われている開発事業は気候に配慮する持続可能な発展に逆行するもの」と明確に述べている。その理由として、社会的格差の増大、無計画な都市化の進行、移民・移転の増加、温室効果ガス放出の増加、土地乱開発・再利用の継続、平均寿命長期化傾向の破壊等々をあげている。

報告書は、先住民の知恵を尊重して、彼らを公平に扱う包括的政策を進めることを推奨している。周辺化されたコミュニティを強化することが、持続可能な気候政策を全国的に共同で行ううえで、一番大切である。政府政策に社会的正義という視点が欠けているが、それが食・エネルギー・水という密接なつながりが提起する課題に取り組むうえで、最大の障害であると、報告書が断言している。

報告書は健康、教育、基本的社会サービスが住民の安全と持続可能な発展にとって一番大切だと述べている。世界的には、グローバル南への財政支援が急がれる。グローバル南ではやがて温暖化への適応コストが年間1000億ドルを超えることになる。北は緑の気候基金に献金すると約束したが、約束を守っていない。WGIIの予測では、南の適応コストは2030～2050年の間に年間1270億～2900億ドルが必要となり、そのうち1兆ドルを超えるという。

IPCCWGII 報告書は資本主義が生んだ気候破局に対処する社会的戦略を提示するものではない。対策にはあらゆる社会層を考慮に入れよと善意で勧告しているだけだ。しかし、社会運動活動家にとって有益なことを二つ提供している。1) 地球温暖化の影響が人類存続にとって致命的に重大であるということを科学的に立証したこと、2) 現在の政府の政策を不十分で、不公正で、反対に害を再生産していることを立証したこと。